

アジア・アフリカ ラテンアメリカ

今月の読み物

- 2、3 面 今、ベネズエラを巡って何が
- 4、5 面 グローバルサウスとインド
- 6 面 連載・核兵器禁止条約再検討会議へ
- 7 面 列島 AALA
- 8 面 わたしと AALA

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会機関紙

2025 年 11 月 1 日 No.784

停戦 ガザ住民と世界の声の勝利 パレスチナの抵抗運動へ 支援と連帯を



10月7日 東京の国連大学前で

ガザにたいするイスラエルのジェノサイド作戦が始まって2年。10月7日までに6万7000人以上が殺害され、200万人が家を追われ、住居の80%が破壊されました。食糧供給を制限する「飢餓作戦」による被害を含めると犠牲者は十数万人にのぼるとみられます。イスラエルのネタニヤフ政権幹部たちは、ハマス（パレスチナ抵抗運動）壊滅と「人質解放」の他に、ガザとヨルダン川西岸からすべてのパレスチナ人を追い出す「民族浄化」政策を公然と主張。領土を周辺国に広げる「大イスラエル」計画にそって侵略を拡大。不法な軍事攻撃をイランに加えて「和平」の仲介を行っていたカタールにも加えました。

このイスラエルの侵略行動をアメリカは無条件で支持し、2年間で310億ドル（約4兆6000億円）もの軍事・経済支援を行って加担。トランプ大統領はガザ住民の移住やアメリカによる再開発などを提案しました。しかし多くの犠牲を払い放浪、避難を余儀なくされながらもガザの住民は断固として退去

を拒否、周辺国も受け入れを明確に否定するなど、「民族浄化」作戦は失敗が明らかになりつつあります。

世界中から抗議の声が巻き起こり、9月に開かれた国連会合では、160カ国余がパレスチナ国家承認に賛成し、イスラエルとアメリカは完全に孤立しました。アメリカ国内でもイスラエルよりパレスチナ支持が増えるなど世論の変化が表面化しました。

追い詰められたトランプ政権はイスラエルと協議のうえ20項目の「和平」提案を発表（9/1）。これにたいしハマスは第一段階の停戦合意の受け入れを決め、拘束していた二十人のイスラエル人を解放（10/13）。イスラエル側も軍の部分的撤退と、不法に拘束していた1750人のパレスチナ人の釈放を始めました。第二段階ではハマスの武装解除やイスラエル軍の段階的な撤退などが決められていますが、パレスチナの将来はあいまいなままで、当面の統治は米英の「代官」が担うなど「新植民地主義」計画です。ガザから目を離さずパレスチナの抵抗運動への支援と連帯が引き続き求められています。

今、ベネズエラを巡り
なにが起きているか

新藤 通弘 (中南米研究者)



現在、ベネズエラを巡って、国際的な緊張関係が高まっている。問題の本質は、トランプ政権が、ベネズエラの主権と自決権を認めず、石油などの資源の獲得をめざして、マドゥーロ政権を倒壊させ、体制転換を図ろうとしているところにある。

ベネズエラ麻薬組織の実態

発端は、本年6月25日に米国司法省が、「ベネズエラの元軍事情報局長官、ウーゴ・カルバハルが、ベネズエラの高官や軍関係者とともに、米国への大量のコカイン密輸を仲介し、『カルテル・デ・ロス・ソレス』を率いていたと主張した」と発表したことである。

「カルテル・デ・ロス・ソレス」については、ピノ・アルラッキ元国連薬物犯罪事務所（UNODC）所長によって、その存在が、明白かつ詳細に否定されている。また、隣国のコロンビアのペトロ大統領も、ワシントン・ポスト紙も、その存在を虚構としている。

また、「トレンデアラグア」という麻薬マフィアも、ベネズエラの治安機関によって、2025年1月には壊滅させられ、その残党は、極右勢力に吸収されて攪乱工作を行っている程度にすぎない。米国情報機関の最近機密解除された報告書も、マドゥーロ政権は、「トレンデアラグア」の運営を指揮も支援もしていないと結論づけている。

国連（UN）の報告書は、ベネズエラは、麻薬の生産国でも、通過地でも、加工地でもなく、南米で生産される麻薬の87%はコロンビア、エクアドル、ペルーで生産され、主に太平洋沿岸から流出していると述べている。ベネズエ

ラのカリブ海が主要な舞台ではないのだ。

マルコ・ルビオが麻薬疑惑を推進

マルコ・ルビオ国務長官は、トランプ政権の中で、「カルテル・デ・ロス・ソレス」疑惑の推進発案者であり、7月25日、ニコラス・マドゥーロ大統領を「カルテル・デ・ロス・ソレス」のリーダーと非難するメディア攻勢を開始した。ルビオ国務長官は、ホワイトハウス副首席補佐官のステファン・ミラーとともに、対ベネズエラ強硬路線を推進している。

マルコ・ルビオのこうした強硬な姿勢の背後には、エクソンモービルとの癒着した関係がある。トランプ政権下の米国財務省は7月24日、アメリカの米石油大手のシェブロン社に対し、ベネズエラ産原油の採掘、販売、輸出事業継続を許可した。トランプ政権は、マドゥーロ大統領に対して強硬な姿勢を貫いてきたが、エネルギーと経済の現実により、その姿勢を柔軟化せざるを得なくなったからである。

ベネズエラは、エセキボ海域に
対するガイアナの主権を認めては
いないので、マルコ・ルビオは、
ありもしない「カルテル・デ・ロ
ス・ソレス」を作り上げ、マドウ
ー口政権を打倒し、ガイアナの領
有権を放棄させ、エセキボの石油
をエクソンモービルに獲得させよ
うというねらいである。

マ大統領への懸賞金を倍増

こうした情勢の中で8月7日、米

国はマドゥーロ大統領の逮捕につながる情報への懸賞金を 5000 万ドル（約 74 億円）に倍増した（写真）。

この懸賞金は、コロンビアの準軍事組織にとって、ベネズエラ侵入の明らかな誘因となっている。そこでベネズエラも、コロンビアも、ベネズエラ側と準軍事組織の衝突が起きないように、国境近くに警備兵を配備している。破格の懸賞金は、ベネズエラ側に、海上警備と陸上警備の困難な二正面作戦を取らせようというトランプ政権の目論見と思われる。

政権打倒の作戦を開始

トランプ大統領は8月8日、国防総省にラテンアメリカ麻薬カルテルへの攻撃準備を、秘密裡に指示した。8月19日には、マドゥーロ大統領を『世界有数の麻薬密売人』と批判し、攻撃型原子力潜水艦、トマホーク 1200 発を持つミサイル発射巡洋艦、駆逐艦、上陸用舟艇など8隻の艦船、最新鋭戦闘機 F35 などの航空機、2200 名の海兵隊員を含む 4500 名の兵員という大規模な軍事力を配備した。麻薬取り締まりの目的には不相应なものである。

一方、ベネズエラ側は、米国の軍事圧力に反発し、国内全域で800万人以上の民兵を動員する準備を整えている。

小型ボートを相次いで攻撃

人為的に作られた緊張した状況の中で、米軍は9月2日にベネズエラを出港したボートに「致命的な攻撃」を加えて撃沈し、トレン

デアラグアー味11人を殺害したと発表した。米国側は、ボートのビデオを公開し、麻薬取引を示すものと主張したが、ベネズエラ側は、動画は、AIで作成されたものであり、真実を表すものではないと反論した。さらに、ベネズエラ側は、映っているボートはベネズエラのペニェロ（小型漁船）ではないと断言し、麻薬輸送には、この程度の小型船には3～4人が乗船するのが普通で、11人の乗船は不自然であると指摘している。重要なことは、一般には小型船を拿捕し、乗組員を拘束し、証拠品の「大量の麻薬」押収するのであるが、まったくそれが行われず、国際法の基本原則と生命の権利に反していることである。この米軍のスタイルは、その後の2回の小型船攻撃でも繰り返された。

9月12日には、ベネズエラのまぐろ漁船が、ベネズエラの排他的経済水域（EEZ）に属する海域で、強力な巡航ミサイルを装備し、高度な訓練を受けた海兵隊員が乗船する米国海軍の駆逐艦「ジェイソン・ダンハム」（DDG-109）によって、8時間にわたり拿捕され、違法かつ敵対的な襲撃を受けた。

国際社会は米国の無法な攻撃を厳しく非難した。国連は9月5日、ラヴィナ・シャムダサニ広報官氏が、「麻薬を消費、取引、販売、所持しているからといって、人を殺してはならない」と指摘した。ラテンアメリカの世論は、すぐさま米国の覇権主義に厳しく反応し、ブラジル、メキシコ、ボリビア、キューバ、ニカラグア、ホンジュラスなどが米国の行動を強く批判した。9月5日 CELAC33か国のうち20カ国（61%）は声明を発表し、地域における最近の域外国の軍事展開について深い懸念を表明。同地域の平和地帯宣言、ラテンアメリカ・カリブ海における核兵器禁止条約（トラテロコ条約）の尊重を主張した。一方、ルビオ米国務長官は、「私は国連

の言うことなど全く気にしていない」と、国連を無視する態度を示した。

米軍のでっち上げ工作は止まらず、トランプ政権は9月15日に、米国に向かっていた麻薬密輸船を米軍が公海上で攻撃し、ベネズエラの麻薬カルテルの3人を殺害したと発表。さらに15日、攻撃期日は明らかにしなかったが、米国はこれまでに「3隻の船を撃沈した」と述べた。そして、19日には、米軍が新たに麻薬密輸船を攻撃し、3人を殺害したと発表した。10月4日、米軍は新たに船舶攻撃で4人を殺害した。10月8日、米軍はカリブ海でコロンビア船にも攻撃し、沈没させた。さらに、10月14日米軍は、ベネズエラ沖で違法薬物を輸送していたとされる船舶に対する新たな攻撃で4人を殺害したと発表。これまでに合計21人以上を無法にも殺害している。こうした、米軍の攻撃に関しては、内外からの厳しい非難が寄せられている（クリス・マーフィー上院議員、サラ・ジェイコブス下院議員、非同盟諸国運動ビューロー会議など）。

数々の国際法を侵犯

トランプ米大統領は麻薬カルテルを非合法戦闘員と認定し、米国はカルテルと「非国際的な武力紛争」状態にあると宣言しているが、ベネズエラは、この軍事作戦は「国連憲章の明らかな違反」、特に国家の主権的平等、紛争の平和的解決、武力による威嚇または武力の行使の禁止、内政不干渉の原則を定めた条項に違反していると強調。また、国連海洋法条約（1982年）や1988年のウィーン薬物条約、市民的及び政治的権利に関する国際規約などに違反するだけでなく、米国自身の法律、例えば海事薬物取締法や、適正手続きを規定した米国憲法修正第5条に違反していると指摘している。

ベネズエラはまた、この地域を平和地帯と宣言した2014年のラ

テンアメリカ・カリブ海諸国共同体（CELAC）の宣言も無視している」と批判している。

マドゥーロ大統領は9月6日、トランプ大統領に書簡を送り、対話を提案したが、トランプ側は9月23日、これを拒否した。しかも、9月26日、米国は、ベネズエラ領内の麻薬密輸組織に対する軍事攻撃を数週間以内に踏み切る可能性があると発表した。10月6日には米軍が陸上の目標を標的に、麻薬カルテル容疑者に対する新たな作戦段階を開始する可能性があると発表した。一方、ベネズエラ政府は、カラカスの米国大使館に「爆発物」を仕掛けるという「過激派」の計画について米国に連絡し、それを未然に防いだ。

米軍侵攻を支持するマチャード

ベネズエラ国内では、諸野党も米軍の介入には反対しているが、極右過激派のマリア・コリーナ・マチャードは、トランプ政権のベネズエラ侵攻を支持し、米軍の介入を要請している。マチャードは、これまで数々の暴力行為やクーデター計画に関与しており、とても民主的な人物とは言えない。国内の世論調査によれば、ベネズエラ国民の91%は、マチャードのこうした態度を非難している。今回のノーベル平和賞が、まったく政治的な意図から決定されたことは、各方面から指摘されているところである。

トランプ政権が、麻薬作戦の口実でベネズエラ領内に侵攻すれば、現在配備されている、原子力潜水艦、駆逐艦などの8隻の軍艦では、軍事力は十分ではない。ベネズエラを制圧するには、空母を始め、数十万の米軍の投入が必要と指摘されており、トランプ政権にとっては容易なものではない。ベネズエラへの主権の侵害は、ラテンアメリカをはじめとする国際社会からの厳しい批判にさらされることになるであろう。

（10月14日記）

グローバルサウスと巨象インドの実像

佐藤 宏 (南アジア研究者)

以下は千葉 AALA と日本 AALA の共催による学習会 (5 月 25 日) での講演内容を編集部がまとめたものです。

インドは代弁者か

現在のインドは、モディー首相が率いるインド人民党 (BJP と略) 政権です。この政権には 3 つの要素があり、大国主義的な外交あるいは大国主義、ヒンドゥー至上主義、権威主義から成り立っていると私たちは見えています。

インドはネルー元首相の時代は非同盟運動の提唱者でしたが、現在のモディー政権は非同盟運動にはあまり関心を示さず軽視しています。G77 グループなど関連する国際会議にも、首相は出席しません。これは大国を目指す政権の性格とともに、ネルー元首相と国民会議派の遺産を敵視するという国内政治思想とも関連します。したがって非同盟の流れとは全く別の文脈で、去年はグローバルサウスの代表者だといって「グローバルサウスの声」という国際会議を 2 回にわたって招集しました。今年はバンドン会議の 70 周年ですが、50 周年、60 周年と違って記念行事がほとんどありませんでした。英誌『エコノミスト』4 月 26 日付は、「誕生日を忘れたグローバルサウス」と皮肉る記事を載せました。グローバルサウスの中の有力な諸国がアメリカへの妥協的な姿勢を続けているし、グループとして集团的に何かを解決しようというよりは自国の利益を優先する姿勢が目立ち、とりわけインドは「自国優先の大国志向が顕著」で、「Make India Great Again (インドを再び偉大に)」を目指していると指摘しています。

グローバルサウスの有力国の中で南アフリカはアフリカ連合 (AU)、

インドネシアは ASEAN、ブラジルは中南米カリブ共同体 (CELAC) と、それぞれの国は地域の協力機構と良い関係を持ち、地域的基盤を持っています。ところが南アジアでは 1984 年に作られた南アジア地域協力連合 (SAARC—サールク、加盟 8 か国) は完全に機能停止状態で、インドは孤立した存在になっています。またインドは核保有国です。核保有国で、自分たちがグローバルサウスの代弁者と言っている国は他にありません。

「大国」を目指す

インドは人口大国で、現在 14 億 5000 万人程度で世界一です。ただこの数字は推定です。インドではイギリス統治時代から 10 年に一度センサス (国勢調査) が行われます。イギリス時代は、所属カーストの調査をしていましたが、独立後の 1951 年からはやめました。しかし、ここに来てカースト調査をやれという声が有力になってきました。なぜかという、下層のカーストの人たちが自分たちの人口比率は 1931 年の最後のセンサスの時に比べてはるかに多くなっているはずだ。それが分かれば人口比率による公務員の採用や学校の入学にたいする採用の比率を高めることができるはずだという主張です。

この他に、州別の人口比の問題があります。南インドのいくつかの州は北インドの大きな州に比べて人口増加率が著しく低いという問題です。南インドの方は、共産党が非常に強いケララ州が典型ですが、保健衛生とか初等教育とかそういうもの

が非常に進んできたわけで、出生率が下がったのです。しかしこれは、選挙の時の議席配分に影響します。人口に比例して北の議席を増やすと、政府の人口抑制策を忠実に実行してきた南の方がマイナスに影響して議席率が下げられてしまう、それは困るという事です。

経済大国としてのインドは、名目の GDP では現在世界で第 5 位です。アメリカ (28 兆ドル)、中国 (18 兆ドル)、ドイツ (4.5 兆ドル)、日本 (4.2 兆ドル) に続いてインド (3.6 兆ドル) です。この上位 5 カ国の中で中国を除けば、ほとんど成長率 2 % ぐらいですが、インドは 5 % は確実に上昇し、それは 10 年ぐらい続く可能性はあり、そうすると GDP も 5 割ぐらいいは増えて、5 兆ドルは確実に超えるでしょう。

軍事面では、最近の数字では、軍事費は 861 億ドル、GDP の 2.3 %、実額では世界第 5 位で、米、中、露、独に次ぐ軍事大国です。核兵器の問題では、インドの核弾頭保有 172、パキスタンの保有 170 ですが、今後さまざまな形で両国の軍備競争は拡大せざるを得ないでしょう。

外交政策では、モディー政権は非同盟ではなくて戦略的自律外交と言っています。自分たちの利益に従って、ロシアともアメリカとも仲良くしていくと。実際、現在進行中の戦争にどういう立場を取っているかをみると、まず、ウクライナ侵攻についてはロシアを決して正面から非難しません。ロシアの攻撃が非常に残酷かつ非人道的な形を取った時の国連決議などには賛成しますけれども、それ以外の時にはロシア非難の決議には棄権します。それだけではなくて、ロシアの安い原油を積極的に買っています。

イスラエルのガザ攻撃に対して

は、モディー政権は伝統的にイスラエルをユダヤ教徒の国と見て、原理的に友好関係を持っています。ヒンドゥー教徒は自分たちの国を持つべきだという主張に立っていますので、お手本のように考えています。ですから根本的なところでイスラエルに対する批判を控える傾向にあります。武器・弾薬・ドローンなどもイスラエルに提供しています。また、ガザ攻撃に起因するイスラエルの労働力不足に対し、インドの公的機関を使って労働者を送り出しています。このように戦略的自律性外交というのは、非常に綱わたりの外交で、何かの原理原則に基づいた中立外交、自立外交というわけではありません。

インド経済の課題

インドは一人当たりの所得で見ると、世界的な標準である世銀の4分類で言えば、いわゆる lower middle、下から2番目の約2000ドル程度のランクにあります。人間開発指数（HDI）は人口や教育や保健衛生という3つの指標を組み合わせでランク付けた指標ですが、所得水準よりも生活水準に即したこの指標で見ると、インドは193カ国中134位で、むしろ低い方です。周辺国の中国（75位）、スリランカ（78位）、インドネシア（112位）、バングラデシュ（129位）より低い。

さらに、「州民総生産」という指標でみると地域間の格差が大きく、所得の低いビハール州、ウッタル・プラディーシュ州、ジャールカンド州などの人たちは、「州民総生産」の高いデリー、ムンバイ、西のグジャラート州、南のマハーラーシュトラ州などへ行き、都市の下層労働者として出稼ぎに出ています。

インドの経済が世界的に見れば高い成長率を示していることは確かです。しかしその内部に立ち入ってみるといろいろな問題があります。①農業生産はGDPの16%、就業人口の46%を抱えていますが、非常に生産性が低く多くの人口を抱えています②大量の雇用を生み出す製造業



2025年5月30日、パンジヤブ州での物価高騰反対集会（ピープルズデモクラシーから）

の成長が非常に低く、失業の不安が社会の不安定要因になり成長のアクレス腱になっています。③都市と農村間の格差、階級・カーストを含むジェンダー間の格差、州・地域間などの格差が重層的に存在していること。④公共財の劣化。例えば大都市の大気汚染、ごみ処理問題、地下水の枯渇、洪水、地滑りの危険、気候変動と熱波、ヒマラヤ氷河の下流に及ぼす影響など、広く言えば環境問題が深刻化しています。

最後に、貿易構造の問題です。経済に占める貿易の比重は非常に低く輸出額は世界全体の1.8%に過ぎません。輸入の4分の1は石油です。貿易黒字の最大はアメリカで316億ドル、赤字の最大は中国で850億ドルになっています。製造業の基盤が弱く、素材を中国から輸入して製品化し、医薬品や電子機器などをアメリカに輸出する構造になっています。素材、中間材の中国依存が弱点で、政府は製造業の自給体制を確立し、中国依存からの脱却を目指していますが、なかなか進んでいません。

虚像化する「民主主義」

インドは形式的には民主主義ですが、実体は後退し、危機に瀕しています。原因はモディー政権がよって立つヒンドゥー至上主義と権威主義という二つの政治原理にあります。ヒンドゥー至上主義は、インドの総人口の8割近くを占めるヒンドゥー教徒が国家をつくるというヒンドゥー教徒ファーストです。2014年の総選挙で政治権力を握った人民党は、国是でもあったセキュラリズム（世俗主義）を否定して、ヒンドゥー至上主義を掲げています。

モディー政権が成立してからは排

外主義が一層勢いを増しました。ヒンドゥー至上主義団体（「自警団」など）による教育、住居、商行為、信仰行為、食慣行など生活全面にわたるムスリムへの日常的監視や暴行・殺害が行われています。「ラブ・ジハード」という言葉があります。ムスリムの男性がヒンドゥー教徒の女性と付き合ったり、結婚したりするのを、暴力をもってでも阻止しなければならないとする考えです。「敵」から女性を守るといいますが、実際には女性を庇護のもとに置こうとする、ヒンドゥー至上主義者の父権主義的な発想が根底にあります。権威主義は世界的な潮流で、そこには共通する要素があります。旧政権の全面的な否定や指導者への権力の集中と個人崇拜、力の誇示、司法府攻撃、メディアやNGOの統制、選挙制度の改悪、学術・教育への干渉などです。これらの特徴は、そっくりそのままモディー政権にも当てはまります。それにインドには権威主義を支える保守主義的な文化があります。それは、個人の権利に優越する共同体と、それに対する義務という考え方です。例えば、今政府が様々な形で掲げているモディー政権の福祉政策は、人々の権利としてではなく、モディー首相の恩恵として行われています。

インドは実質第3位の経済規模といっても米中との差は大きく、ヨーロッパ、日本、ロシアなどとともに第二集団を形成するでしょう。インドはこれら「大国クラブ」の一員として、安定的な国際秩序づくりに貢献できるか否か、また自身が標榜するグローバルサウスのほんとうの代弁者となれるか否かが問われることになります。（文責 岡阿弥靖正）

連載

核兵器禁止条約第一回再検討会議にむけて④

台湾有事での核危機



新潟県 AALA 代表 谷本 盛光

2021年5月22日米紙ニューヨーク・タイムズは、ダニエル・エルズバーグ氏が入手していた機密文書に基づき、1958年の第2次台湾海峡危機の際に米政権による中国への核使用の検討の詳細を報じた（朝日新聞2021年5月24日、日経新聞2021年5月25日など）。当時アイゼンハワー大統領は金門島に中国軍が侵攻を試みた場合、中国に対してすぐにも核兵器を使用する計画を立てるよう統合参謀本部に指示をしていた。

機密文書には、米軍が中国の空軍基地へ核攻撃をしても中国軍が砲撃をやめなければ、「北は上海に至るまで深く核攻撃を行う以外に選択肢はない」「（ソ連が）台湾に対してほぼ確実に核攻撃で報復し、沖縄にも核攻撃で報復する可

能性があるだろう」「国家安全保障政策として島嶼部を防衛するならば、その結果は受け入れられなければならない」とある。幸いにも、中国による砲撃が止んで米国は核攻撃に踏み切ることにはなかった。アジアにおける有事の際、「核戦争を開始する準備と積極姿勢」は米国の長期的な政策と行動の基本である。

防衛省内には北東アジア地域を反対方向から眺めた「逆さ地図」が何カ所にも掲げられているという（もともとは富山県が作成した「環日本海・東アジア諸国図」）。中国大陆の上方に覆いかぶさるように位置する日本列島。これを見ると、日本列島は太平洋側から中国の行く手を阻む「要塞」のように見える。南西諸島へのミサイル

配備は、日本政府による「ミサイル要塞」の構築であり、台湾有事の際、南西諸島が中国軍の攻撃を受けることは明らかである。そのため、沖縄はもとより日本全体が核戦争に巻き込まれる可能性が高い。エルズバーグ氏はツイッターに「バイデン大統領（当時）に告ぐ。この秘史から学び、無謀なことを繰り返してはならない」と書き込んでいる。

米国と一線を画し、ASEAN 諸国の戦争を回避する外交に学び、平和外交を北東アジアに展開することが、日本にとって台湾有事を回避する最善の策である。このことを日本政府と国民に強く訴えることは、長年 ASEAN 諸国と交流の深い日本 AALA にとっても急務である。（つづく）

ベトナム戦争終結50周年記念・日本 AALA 後援

サイゴン元政治囚歌唱団来日 公演スケジュール

●東京会場 11月16日（日）

13:30 受付 14:00～15:45 講演 16:00～公演

第1部 講演

古田元夫・日本ベトナム大学学長（日本ベトナム友好協会長）

テーマ 「終結50年を迎えたベトナム戦争」

第2部 公演 サイゴン元政治囚の歌と踊り

友情出演 作曲家大西進さん・合唱団「コールかるがも」

会場 全労連会館2階ホール

（JR 御茶ノ水駅御茶ノ水口から徒歩10分）

資料代 1000円（当日受付でお支払いください）

問合せ 日本 AALA info@japan-aala.org

●民医連病院で健康検査 11月17日（月）

（埼玉県川口市「ふれあい生協病院」）

●名古屋会場 11月19日（水）

歌と踊りの公演 18:30 受付 19:00 開会

会場 女性会館東別館 交流会も行います

問合せ 758 ベトナムネット 電話 07-5642-2716

メール asia.jyosei@gmail.com （お名前・所属を）

●奈良県山添村 11月20日（木）個人宅にて交流会

●大阪会場 11月21日（金）

17:30 受付 18:00～20:00 歓迎レセプション

特別報告 鈴木勝比古さん（元ベトナム特派員）

乾杯・食事

公演 サイゴン元政治囚の歌と踊り 闘いの経験・ビデオ

会場 大阪キャッスルホテル（天満橋駅直結）

会費 10,000円（食事付き）

問合せ 大阪 AALA

電話 06-6768-5360 FAX 06-6768-5361

メール osakaaala2@nifty.com

●歓迎実行委員会からのお願いです

200万円募金（目標額）は約60%です。（10/6現在）。募金にご協力ください。1口1000円です。何口でも構いません。各地のイベントに積極的にご参加ください。



北海道

キューバへの熱い想いの 2 日間

ヒセラ・ガルシア駐日キューバ大使をお招きした道 AALA 創立 60 周年記念行事。10 月 3 日の歓迎レセプションに 50 名、4 日の講演会には 110 名が集まり、大きく成功した。

レセプションは、各団体の代表や顔なじみの人たちが半分。残りの半分は SALSA のグループと美術家の I さんが誘った人々で、これまで繋がりのない方々だった。

理事長と大使があいさつし、乾杯の直後から盛り上がった。大使夫妻が席を立ち、テーブルを回り始めたからだ。乾杯したり、握手

したり、ハグしたり、写真を撮ったり…。 SALSA が始まる頃には熱気は最高潮に達した。

呼びかけ人の T 弁護士は、「知らない人が多い。どうやって集めたの」と聞いてきた。家族 5 人で参加した F さんご一家は、障がいのある下のお兄ちゃん（中学生）を家族みんなで支えている姿が印象的だった。あいさつに行ったら上のお兄ちゃんが先ず弟に握手させた。彼は市内の私立高校でスペイン語を勉強中とかで、誰かが大使の前に連れて行き 5 分くらい話していた。

会員 I さんの和服姿も話題で、抹茶サービスも好評だった。SALSA の女性たちが協力していたのも良かった。キューバへの想い、皆さんの善意が集められたレセプションだったと思う。

講演会は、開場前から入り口に行列ができるほど。知らない顔が多く、何で知ったか聞いてみたいところだ。「革命 66 周年 キューバの今」と題した講演は、内容もパワポもよくまとめられて分かり



やすく、参加者の多くは新鮮に感じたようだ。SALSA 繋がりで参加してくれた女性は「キューバってすごい国なんですね。初めて聞きました」。福住の 70 代男性は「経済危機が野球にまで影響していることがわかった」と話していた。

会場で複数の入会者があったことも嬉しかった。帰るときの顔はみんな満足気だったのが印象的だった。

この日の午前、大使の散策の案内をしてくれた会員 N さんは、事前に大通公園を下見してくれたという。なかなかできないことだ。SALSA の仕掛け人、産婦人科医の N 先生からメール。「お疲れ様でした。今日はキューバの本を買ってきました。勤医協ってキューバに似ている、そんな親近感を感じました。潰れさせたくないです」
(理事長 伊藤恵夫)

新潟

北陸信越地区 AALA 交流会を開催

9 月 20 日、21 日に新潟市で開催。コロナ禍で中断後、7 年ぶりです。福井、富山、長野 AALA から 6 名の会員が駆け付けました。夜の懇親会で、特別講演講師の福田邦夫さん（明治大学名誉教授）も含めて、みなさん元気いっぱいになりました。

福田邦夫さんの講演「アフリカの昨日と今日」には 33 名が参加。福田さんは、講演の初めに、8 月に横浜で開催された第 9 回アフリカ開発会議について、「アフリカのデジタル変革を推進するため、3 年間で 3 万人の IT 人材を送るという構想があるが、アフリカの問題は人材の問題ではない」と指摘。それを解き明かすかのよう

に植民地支配の構造が残るなかでの、戦争、干ばつ、飢餓の状況を切迫感をもって話されました。アフリカの人口は 2024 年

15 億数千万人から 2050 年には 25 億人となる予測ですが、アフリカの長い苦悩を解き放つ希望がどこにあるのか、苦闘している福田さんの言葉が響きます。

参加者からは、「アフリカをいかに理解してないかがわかった。もっと注目していきたい」「基礎知識が十分でないなか、国々の状況が資料で少しわかった」「ほとんど何も知らず関心も持ってこなかったことを反省してる。資源国であることがかえって外国の介入を招き、混乱をまねいていることがよくわかった」などの感想が寄せられました。



翌 21 日の交流集会は 9 名の参加で、各県 AALA の活動や組織の現状が報告され討論がなされました。福井からは企画した台湾ツアーの紹介、富山からは AALA 国際署名の役割と今後の方向について提起がありました。長野は、長野 AALA 再建（1998）以降の活動を振り返り、新潟からは、谷本代表理事から今年 3 月に国連で開催された核兵器禁止条約第 3 回締約国会議の様子が報告されました。次回の交流会は 2027 年 5 月ころ福井 AALA が世話役で開催する方向になりました。

(谷本盛光)

気ままに花を求めて⑤

懺悔の気持ちをもって

京都府城陽市 加藤明美

初めて中国に行ったのは1997年夏でした。その時、多くの感動を覚えたことをきっかけに、現在に至るまで250回ほど訪中を重ね、短期留学までしました。時には懺悔の気持ちで、時には友好を求めて。戦争中のうしろめたさを反省しつつ各地の街歩きもしました。

1981年の西安留学時に、路地を歩いていたら衣類や歩き方で日本人とわかるのか、棒を持って追いかけられたりしました。観光船に乗ったら「日本人か、お前らの国は中国で何をしたか知っている

のか」との船長の問い詰めにも遭遇しました。

戦争当時日本は中国に対し、三光作戦（焼き尽くす、殺し尽くす、奪いつくす）というひどいことをしました。中国語の（光）とは何も残さない意で、日本では「燼滅（じんめつ）掃討（もえかすがなくなるまで徹底的に滅ぼす）作戦」と呼びます。

20年ほど後になり、湖南省へかつての日本の兵隊さんたちが「ここに迷惑をおかけしたから」と大きな柱時計を公園に設置していただこうと寄贈に行きました。多くの地元の人たちに囲まれての儀式でした。ところが、山中から突然男性が表れて「日本の蛮行を許してはならない」と叫んで、近くにいた公安の係官が抑える場面もありました。

また北朝鮮国境で、多くの開拓団が亡くなった小学校の校庭で、学校の許可を得てろうそくや線香をともし、遺族から預かって来たお酒などを撒いていたら、上手から3人の男性が現れ、私たちに「日本人か、何をしているのだ。お前からかつて何をしたか覚えとるやろう。たくさんの中国人を殺しやがって」と罵られました。私は何も言えませんでした。

それが今はどうでしょう。何処へ行っても日中友好を掲げて交流を重ねてくださいます。戦後80年、何年たとうと、尊い命が奪われ、焼き尽くされたことは事実です。ですから私はどんなに交流を重ねても、いつも「懺悔の気持ち」を忘れないようにしています。

わたしと

181

AALA

愛知県AALA
渡邊 正子

私は今、マレーシアの虜になっています。母親になる前は海外旅行に行くのが大好きだったのですが、上の娘を身籠ってからあっという間に30年という月日が経ち、海外に足を運ぶような機会もなく、主婦として母として、家事や育児に追われて生きてきました。そして自分の人生の中で海外旅行に行けるチャンスなど、もう二度とないのだらうと思っていましたが、突然秋風に乗ってひらりと運ばれてきたように「マレーシア歴史と連帯の旅」というパンフレッ

トがAALA 連帯委員会から届いたのです。

私はほんの数ヶ月前に日本AALA 連帯委員会にお仲間入りさせていただいた者です。AALA 学習会で講演をしてくださる先生方のお話はとても難しいのですが、良い刺激になり、勉強になります。またAALAの会員の皆様方は、どなたもお勉強家で意識が高く、それでいて優しく温かい方ばかりで、会員になってすぐにお仲間の輪の中に混ざって下さいました。

振り返ってみますと、私は子育てをしていく中で、ママ友とお付き合いする事はあっても、やはりどなたとも転校や卒業などでご縁が途切れてしまいました。それは仕方のないことだと承知しつつも、私は30年間ずっと孤独だったのだと思います。AALAの会

員の方の中には、こちらでも最近お世話になり始めた合宿団や哲学セミナーでも一緒の方もいらっしゃるって、どんどんご縁が広がっていくことがとても嬉しいです。

きっかけは、世界の全ての子供達に戦争の無い平和な未来を届け、幸せにする為に、微力ながらも反戦平和活動に携わりたいと考えAALAに入会したはずなのに、気がつけば自分自身が充実した日々となり、幸せになっていくのを実感しています。【情けは人の為ならず】という言葉の意味を噛みしめております。

マレーシアでのASEAN事務局への署名提出、気持ちを引き締めて頑張って行ってまいります。そして皆様、これからお世話になりますが、どうぞよろしくお願いいたします。

編集・発行

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会

JAPAN ASIA AFRICA LATIN AMERICA
SOLIDARITY COMMITTEE



住所 〒105-0014 東京都港区芝1-4-9 平和会館 6階
電話：03 (6453) 7297 HomePage <https://www.japan-aala.org/>
FAX：03 (6453) 7298 E-mail: info@japan-aala.org
振替 00110-6-72434 毎月1回1日発行 1部150円（送料別63円）

